2024年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年５月15日

上場会社名　野村マイクロ・サイエンス株式会社　上場取引所　東
コード番号　6254　ＵＲＬ　https://www.nomura-nms.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）内田　誠
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理本部長　（氏名）西村　司朗　ＴＥＬ　046-228-5195
定時株主総会開催予定日　2024年６月25日　配当支払開始予定日　2024年６月26日
有価証券報告書提出予定日　2024年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期の連結業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	73,021	47.2	10,647	62.6	10,819	68.6	7,978	37.4
2023年３月期	49,595	55.5	6,550	47.8	6,416	40.0	5,806	76.4

（注）包括利益　2024年３月期　8,562百万円（41.1%）　2023年３月期　6,070百万円（74.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年３月期	213.47	209.70	32.1	19.2	14.6
2023年３月期	156.90	155.53	31.4	18.6	13.2

（参考）持分法投資損益　2024年３月期　－百万円　2023年３月期　－百万円
（注）当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	70,602	28,924	40.4	760.74
2023年３月期	41,918	21,401	50.6	569.34

（参考）自己資本　2024年３月期　28,538百万円　2023年３月期　21,191百万円
（注）当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年３月期	△18,662	386	17,451	11,859
2023年３月期	4,681	64	△24	13,216

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年３月期	－	40.00	－	110.00	150.00	1,393	24.0	7.5
2024年３月期	－	60.00	－	190.00	250.00	2,342	29.4	9.4
2025年３月期（予想）	－	20.00	－	50.00	70.00		30.4	

（注）当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2023年３月期及び2024年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年３月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	23,000	△37.1	2,450	△57.2	2,350	△62.4	1,700	△58.1	45.31
通期	88,000	20.5	12,000	12.7	11,800	9.1	8,650	8.4	230.57

（注）当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2025年３月期の業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期	40,608,000株	2023年３月期	40,608,000株
②　期末自己株式数	2024年３月期	3,093,644株	2023年３月期	3,387,564株
③　期中平均株式数	2024年３月期	37,372,352株	2023年３月期	37,008,668株

（注）当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2024年３月期の個別業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	20,262	△11.1	1,395	△24.8	4,407	66.0	3,790	83.8
2023年３月期	22,796	20.3	1,855	△31.8	2,655	△25.0	2,062	△20.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期	101.42	99.63
2023年３月期	55.72	55.23

（注）当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	47,598	17,083	35.1	445.10
2023年３月期	20,999	14,158	66.4	374.76

（参考）自己資本　2024年３月期　16,697百万円　2023年３月期　13,948百万円

（注）当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手）

当社は、2024年５月16日（木）にテレフォン・カンファレンスによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 17

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的な金融引き締めの継続やインフレの高止まり、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢等の地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、パソコンやスマートフォン、民生用機器向けの需要低下が続いた一方、生成AI、電気自動車等の普及等により中長期的な市場拡大が見込まれております。

Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2023年の世界半導体製造装置販売額は、過去最高額を記録した2022年に比べ1.3％減少し、1,063億ドルとなりましたが、電子機器及びICの売上高は2023年第４四半期に増加に転じ、2024年には更なる伸びが予想されるなど、半導体製造業界の回復が定着しつつあると見込まれております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画Together Toward Transformation- 26（TTT-26）を策定し、その目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。当社グループの主要ドメインである半導体業界・製薬業界に対しては、国内外において積極的な営業活動を展開しつつ、エンジニアリングプロセスの改革による生産性・収益性の向上を目指すとともに、サステナビリティ経営の実現に努めてまいりました。

この結果、受注高は71,254百万円（前期比6.9％減）、売上高は73,021百万円（同47.2％増）、営業利益は10,647百万円（同62.6％増）、経常利益は10,819百万円（同68.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,978百万円（同37.4％増）となり、売上、利益ともに過去最高水準を達成いたしました。

【受注高】

前期の大型水処理装置受注の反動により若干減少いたしましたが、当社グループの主要顧客である半導体関連企業の設備投資は引き続き旺盛であり、日本、米国を中心に大型水処理装置案件を受注する等、引き続き堅調な受注状況となりました。

【売上高】

水処理装置については、受注済み大型水処理装置案件の工事が順調に進捗するとともに各地域の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は57,600百万円（前期比63.4％増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品についても、半導体関連企業を中心に受注が堅調に推移し、売上高は12,960百万円（同12.0％増）となりました。一方、その他の事業については、海外向け半導体製造装置配管材料の受注が一巡したこと等により、売上高が2,460百万円（同11.5％減）となりました。

【利益】

利益面については、低採算案件が前期までに一巡するとともに各地域で受注した水処理装置案件の工事が順調に進捗し、大幅増収になったこと等により営業利益以下の各段階利益で前期を大幅に上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・日本

メンテナンス及び消耗品の受注が堅調に推移した一方、水処理装置については韓国・中国の大型案件が一巡したこと等により売上高は17,539百万円（前期比18.0％減）となりました。営業利益については販売費及び一般管理費が増加したこと等により1,678百万円（同38.8％減）となりました。

・韓国

メンテナンス及び消耗品の受注が順調に推移した一方、前期までの大型水処理装置案件の反動により、売上高は5,248百万円（同27.3％減）となりました。営業利益については高採算水処理装置案件の売上寄与等により1,888百万円（同46.4％増）となりました。

・中国

メンテナンス及び消耗品の受注が堅調に推移した一方、水処理装置については前期からの反動となったことから、売上高は7,153百万円（同21.2％減）となりました。営業利益については前期までに低採算案件が一巡したこととともにメンテナンス及び消耗品の売上高増加により581百万円（同51.2％増）となりました。

・台湾

受注済み大型水処理装置の工事が順調に進捗したこと等により、売上高9,386百万円（同48.0％増）、営業利益については水処理装置案件の利益率回復により2,951百万円（同100.6％増）となりました。

・米国

受注済み大型水処理案件の工事が順調に推移したこと等により、売上高33,691百万円（同505.3％増）、営業利益は3,547百万円（同436.0％増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ28,325百万円増の65,504百万円（前期比76.2%増）となりました。主な要因は、契約資産の増加22,599百万円及び仕掛品の増加9,116百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ358百万円増の5,098百万円（同7.6%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の増加260百万円、退職給付に係る資産の増加161百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比68.4%増の70,602百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ21,237百万円増の41,280百万円（同106.0%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,888百万円、短期借入金の増加18,937百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ76百万円減の397百万円（同16.1%減）となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少79百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末比103.1%増の41,678百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7,523百万円増の28,924百万円（同35.2%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6,393百万円、為替換算調整勘定の増加439百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末は50.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,356百万円減少し、当連結会計年度末には11,859百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、18,662百万円（前期は4,681百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,827百万円、前渡金の減少額2,169百万円となった一方で、売上債権の増加額21,728百万円、棚卸資産の増加額8,964百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、386百万円（前期は64百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出344百万円となった一方で、定期預金の払戻による収入654百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、17,451百万円（前期は24百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済1,029百万円、配当金の支払額1,581百万円となった一方で、短期借入れによる収入19,900百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の減速、地政学リスクの高まりなど、景気後退に対する懸念は払拭されておらず、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予測しております。

当社グループの主要ドメインである半導体業界は、生成AI関連投資の活発化が予想され、ロジック・ファンドリーに続いてDRAMも各国政府の支援を受け本格回復が期待されており、さらに、データセンター、EV、自動運転、通信関連など多様な用途の伸長に支えられ、中長期的な市場拡大が予想されています。また、製薬市場においては、新薬やバイオ製剤等を中心とした内需製薬関連の継続的な投資が見込まれております。当社グループは、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案営業の強化を図り、中期経営計画の達成に向けて各種施策に取り組んでまいります。

2025年３月期の連結業績予想につきましては、半導体市場の投資意欲は旺盛で受注高は引き続き高水準で推移するものと見込み、売上高は米国、日本を中心に大型水処理装置案件の工事が進捗するとともに各地域でのメンテナンス及び消耗品の増収等により堅調に推移するものと見込んでいることから、受注高は95,401百万円（前期比33.9%増）、売上高は88,000百万円（同20.5%増）、営業利益は12,000百万円（同12.7%増）、経常利益は11,800百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,650百万円（同8.4%増）を見込んでおります。

本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社グループは、継続的な企業価値拡大と共に安定した株主還元を継続することを目標に掲げており、健全な財務基盤を維持しつつ、配当性向30%を目標にバランスの取れたキャッシュアロケーションを実践してまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

② 当期の配当

当期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、中間配当60円及び期末配当190円の１株当たり年間250円とさせていただく予定です。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し１株当たり中間配当20円、同期末配当50円の年間70円を予定しております。

なお、当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。当期の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、次期の配当につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保、企業価値拡大を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第５項に基づき「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第７章及び第８章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,120,267	12,141,827
受取手形	367,972	334,995
売掛金	8,154,277	8,081,698
契約資産	6,812,671	29,412,219
電子記録債権	654,957	772,150
商品及び製品	154,763	456,218
仕掛品	2,065,163	11,181,769
原材料及び貯蔵品	668,986	977,213
前渡金	2,897,875	1,073,765
未収入金	1,411,512	1,051,415
その他	268,876	448,570
貸倒引当金	△397,772	△427,141
流動資産合計	37,179,550	65,504,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,229,449	2,344,133
減価償却累計額	△1,166,891	△1,175,801
建物及び構築物（純額）	1,062,557	1,168,332
機械装置及び運搬具	1,285,134	1,486,489
減価償却累計額	△1,056,783	△1,184,632
機械装置及び運搬具（純額）	228,351	301,856
工具、器具及び備品	964,308	1,078,053
減価償却累計額	△823,777	△887,201
工具、器具及び備品（純額）	140,531	190,851
土地	1,255,914	1,281,922
リース資産	73,512	73,512
減価償却累計額	△49,950	△58,519
リース資産（純額）	23,561	14,992
建設仮勘定	206,481	100,482
有形固定資産合計	2,917,398	3,058,439
無形固定資産		
その他	133,089	104,835
無形固定資産合計	133,089	104,835
投資その他の資産		
投資有価証券	533,515	793,608
退職給付に係る資産	195,300	356,940
繰延税金資産	264,222	37,080
敷金及び保証金	517,523	520,300
その他	178,279	226,887
投資その他の資産合計	1,688,840	1,934,818
固定資産合計	4,739,329	5,098,092
資産合計	41,918,879	70,602,796

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,341,589	9,230,558
短期借入金	3,442,880	22,380,300
リース債務	8,758	7,894
未払金	1,022,149	724,060
未払法人税等	993,996	1,549,682
契約負債	6,298,262	5,578,074
製品保証引当金	295,784	259,946
工事損失引当金	1,635	2,517
賞与引当金	392,120	637,233
役員賞与引当金	14,087	21,360
資産除去債務	10,628	10,628
その他	221,686	878,390
流動負債合計	20,043,577	41,280,647
固定負債		
リース債務	16,016	8,131
長期未払金	150,655	141,634
退職給付に係る負債	15,701	7,354
役員退職慰労引当金	279,312	199,377
繰延税金負債	12,508	41,427
固定負債合計	474,193	397,925
負債合計	20,517,771	41,678,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,387,653	2,722,280
利益剰余金	15,703,135	22,096,858
自己株式	△406,675	△372,027
株主資本合計	19,920,913	26,683,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,437	336,849
繰延ヘッジ損益	28,929	△29
為替換算調整勘定	1,078,133	1,517,984
その他の包括利益累計額合計	1,270,500	1,854,804
新株予約権	209,695	385,507
純資産合計	21,401,108	28,924,224
負債純資産合計	41,918,879	70,602,796

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	49,595,831	73,021,486
売上原価	39,223,512	57,614,351
売上総利益	10,372,318	15,407,134
販売費及び一般管理費	3,822,259	4,759,359
営業利益	6,550,059	10,647,775
営業外収益		
受取利息	28,583	81,572
受取配当金	17,283	19,029
受取家賃	26,571	26,212
為替差益	－	651,528
違約金収入	31,972	－
その他	9,304	34,408
営業外収益合計	113,715	812,752
営業外費用		
支払利息	57,086	589,201
為替差損	186,923	－
その他	3,715	52,047
営業外費用合計	247,725	641,248
経常利益	6,416,048	10,819,278
特別利益		
固定資産売却益	－	11,160
新株予約権戻入益	－	2,636
負ののれん発生益	1,036,052	－
特別利益合計	1,036,052	13,797
特別損失		
固定資産除却損	1,819	5,467
特別損失合計	1,819	5,467
税金等調整前当期純利益	7,450,281	10,827,609
法人税、住民税及び事業税	1,660,856	2,652,925
法人税等調整額	△17,261	196,660
法人税等合計	1,643,594	2,849,585
当期純利益	5,806,687	7,978,023
親会社株主に帰属する当期純利益	5,806,687	7,978,023

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
当期純利益	5,806,687	7,978,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,408	173,411
繰延ヘッジ損益	28,929	△28,958
為替換算調整勘定	233,045	439,851
その他の包括利益合計	263,383	584,304
包括利益	6,070,070	8,562,327
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,070,070	8,562,327

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,144,814	10,865,317	△453,620	14,793,312
当期変動額					
剰余金の配当			△968,869		△968,869
親会社株主に帰属する当期純利益			5,806,687		5,806,687
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		242,838		47,052	289,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	242,838	4,837,817	46,944	5,127,600
当期末残高	2,236,800	2,387,653	15,703,135	△406,675	19,920,913

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,029	－	845,088	1,007,117	131,957	15,932,386
当期変動額						
剰余金の配当						△968,869
親会社株主に帰属する当期純利益						5,806,687
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						289,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,408	28,929	233,045	263,383	77,737	341,121
当期変動額合計	1,408	28,929	233,045	263,383	77,737	5,468,722
当期末残高	163,437	28,929	1,078,133	1,270,500	209,695	21,401,108

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,387,653	15,703,135	△406,675	19,920,913
当期変動額					
剰余金の配当			△1,584,299		△1,584,299
親会社株主に帰属する当期純利益			7,978,023		7,978,023
自己株式の取得				△3,910	△3,910
自己株式の処分		334,627		38,558	373,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	334,627	6,393,723	34,648	6,762,999
当期末残高	2,236,800	2,722,280	22,096,858	△372,027	26,683,912

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163,437	28,929	1,078,133	1,270,500	209,695	21,401,108
当期変動額						
剰余金の配当						△1,584,299
親会社株主に帰属する当期純利益						7,978,023
自己株式の取得						△3,910
自己株式の処分						373,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,411	△28,958	439,851	584,304	175,811	760,115
当期変動額合計	173,411	△28,958	439,851	584,304	175,811	7,523,115
当期末残高	336,849	△29	1,517,984	1,854,804	385,507	28,924,224

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,450,281	10,827,609
減価償却費	191,038	307,261
株式報酬費用	187,773	323,242
負ののれん発生益	△1,036,052	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,635	25,296
賞与引当金の増減額（△は減少）	54,589	242,884
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,877	7,273
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18,000	△37,451
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,218	882
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	52,858	△170,880
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,485	△79,934
受取利息及び受取配当金	△45,867	△100,602
支払利息	57,086	589,201
為替差損益（△は益）	11,459	1,744
固定資産売却損益（△は益）	－	△11,160
固定資産除却損	1,819	5,467
新株予約権戻入益	－	△2,636
売上債権の増減額（△は増加）	△3,295,760	△21,728,162
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,528,838	△8,964,233
前渡金の増減額（△は増加）	△1,669,526	2,169,855
その他の資産の増減額（△は増加）	△937,423	△125,181
仕入債務の増減額（△は減少）	1,762,325	1,102,397
未払消費税等の増減額（△は減少）	658	△18,137
契約負債の増減額（△は減少）	5,051,817	△1,181,960
長期未払金の増減額（△は減少）	－	△9,021
その他の負債の増減額（△は減少）	△155,036	△197,090
小計	6,201,983	△17,023,333
利息及び配当金の受取額	39,327	113,934
利息の支払額	△57,079	△69,232
法人税等の支払額	△1,502,564	△1,684,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,681,667	△18,662,802

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,016,844	△344,203
有形固定資産の売却による収入	―	17,826
ソフトウエアの取得による支出	△9,557	△11,250
無形固定資産の取得による支出	△771	△755
投資有価証券の取得による支出	△1	△10,001
定期預金の預入による支出	△1,090,150	―
定期預金の払戻による収入	1,908,800	654,100
敷金及び保証金の差入による支出	△191,494	△143,215
敷金及び保証金の回収による収入	132,681	169,641
未収入金の回収による収入	135,730	58,470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	164,481	―
その他	31,939	△3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,812	386,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	849,250	19,900,100
短期借入金の返済による支出	△50,000	△1,029,420
リース債務の返済による支出	△9,384	△8,748
自己株式の処分による収入	153,538	172,412
自己株式の取得による支出	△107	△742
配当金の支払額	△968,200	△1,581,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,904	17,451,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,454	△532,118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,768,029	△1,356,240
現金及び現金同等物の期首残高	8,448,037	13,216,067
現金及び現金同等物の期末残高	13,216,067	11,859,827

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						連結財務諸表計上額（注）
	日本	韓国	中国	台湾	米国	計	
売上高							
外部顧客への売上高	21,389,489	7,224,645	9,074,869	6,340,318	5,566,508	49,595,831	49,595,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,127,992	1,748,831	55,984	134	△1,721,966	4,210,976	4,210,976
計	25,517,482	8,973,477	9,130,853	6,340,453	3,844,541	53,806,807	53,806,807
セグメント利益	2,742,593	1,289,478	384,555	1,471,475	661,956	6,550,059	6,550,059
セグメント資産	20,341,330	2,908,013	6,777,287	5,340,253	6,551,994	41,918,879	41,918,879
セグメント負債	7,720,217	1,014,681	4,887,372	3,128,362	3,767,137	20,517,771	20,517,771
その他の項目							
減価償却費	159,614	18,117	13,196	88	21	191,038	191,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,635	106,534	604	－	－	1,140,774	1,140,774

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						連結財務諸表計上額（注）
	日本	韓国	中国	台湾	米国	計	
売上高							
外部顧客への売上高	17,539,989	5,248,930	7,153,892	9,386,704	33,691,970	73,021,486	73,021,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,605,255	4,713,974	140,194	―	343,359	10,802,783	10,802,783
計	23,145,244	9,962,904	7,294,087	9,386,704	34,035,329	83,824,269	83,824,269
セグメント利益	1,678,358	1,888,193	581,338	2,951,999	3,547,885	10,647,775	10,647,775
セグメント資産	23,639,770	3,020,133	6,968,112	7,166,016	29,808,764	70,602,796	70,602,796
セグメント負債	30,967,862	964,716	4,620,085	2,861,426	2,264,480	41,678,572	41,678,572
その他の項目							
減価償却費	222,223	69,791	15,133	90	22	307,261	307,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	430,900	159,853	4,683	―	―	595,437	595,437

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	台湾	米国	その他（注）２	合計
11,876,345	13,805,994	11,172,099	5,044,121	5,564,515	2,132,756	49,595,831

（注）１. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．「その他」に含まれる国は、シンガポール、フィリピン、マレーシアであります。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	中国	台湾	米国	合計
2,053,796	790,527	71,720	1,353	―	2,917,398

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子（株）	9,954,114	日本、韓国
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR,L.L.C.	5,566,194	米国

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	台湾	米国	その他（注）２	合計
13,037,621	7,673,600	8,653,999	3,927,287	33,691,970	6,037,008	73,021,486

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．「その他」に含まれる国は、シンガポール、フィリピン、マレーシアであります。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	中国	台湾	米国	合計
2,187,747	803,660	65,644	1,386	－	3,058,439

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR,L.L.C.	33,691,970	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

「日本」において、1,036,052千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、野村（上海）水処理工程技術有限公司の全持分を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額	569.34円	760.74円
１株当たり当期純利益	156.90円	213.47円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	155.53円	209.70円

（注）１．当社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	5,806,687	7,978,023
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	5,806,687	7,978,023
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,008	37,372
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	324	672
（うち自己株式取得方式によるストックオプション（千株））	(324)	(672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年８月26日開催の取締役会決議による第４回新株予約権 新株予約権の数　360個 （普通株式　144,000株）	－

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年２月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年４月１日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1　株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の水準を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①　分割の方法

2024年３月31日（実質上は３月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき４株の割合をもって分割いたしました。

②　分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	10,152,000株
今回の分割により増加する株式数	30,456,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	40,608,000株
株式分割後の発行可能株式総数	88,000,000株

③　株式分割の日程

基準日公告日	2024年３月15日
基準日	2024年３月31日（実質上は３月29日）
効力発生日	2024年４月１日

④　１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2　株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2024年４月１日を効力発生日として、当社定款第６条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は<u>32,000,000</u>株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は<u>88,000,000</u>株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年２月14日
効力発生日	2024年４月１日

3　その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 2024年３月期の配当

今回の株式分割は、2024年４月１日を効力発生日としておりますので、2024年３月31日を基準日とする2024年３月期の期末配当については、株式分割前の株式数が対象となります。